

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書表紙]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高（千円）	11,260,675	10,720,506	22,228,571
経常利益（千円）	1,055,640	1,031,940	2,023,835
四半期（当期）純利益（千円）	567,709	602,653	1,145,615
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数（千株）	19,164	19,164	19,164
純資産額（千円）	17,532,279	18,064,074	17,927,809
総資産額（千円）	23,781,182	24,459,045	24,243,490
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	29.65	31.48	59.83
※潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	30.00
自己資本比率（%）	73.72	73.85	73.95
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,325,819	701,823	2,661,992
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△127,520	△1,382,612	△671,911
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△288,098	△382,926	△481,138
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,779,058	2,314,086	3,377,801

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	16.57	15.17

（注）1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、欧州における債務問題の深刻化・米国債の格下げ等、先進諸国の政府債務問題により金融不安が広がり世界経済の減速が懸念される一方、これまで堅調に推移し世界経済の牽引役となってきた中国等の新興諸国においても、インフレ懸念による金融引き締めや金融不安の影響で成長の減速傾向が認められ、先行きの世界経済の見通しはますます不透明な状況となってまいりました。

わが国経済は、未曾有の災害をもたらした東日本大震災による生産・輸出の大幅な落ち込みからは、サプライチェーンの復旧により回復の過程をたどっております。しかし、欧米の金融情勢の混乱に伴う円相場の高止まり、原発事故の影響による電力不足は、輸出企業の採算悪化や生産の海外移転による空洞化を日本経済にもたらすと考えられます。また、タイの大規模洪水による影響もあり、先行きのわが国経済の見通しは、依然として不透明な状況であります。

このような経営環境にあつて当社は、電力不足を補うための火力発電プラントの新設・再稼働やガスタービン発電への需要、復旧・復興需要に伴う短納期品やメンテナンス要請に一つ一つ丁寧に誠実に応えていくことが、この国難の時期において社会インフラの一端を担う当社の使命であり、当社の社会的責任(CSR)を果たすことであると考へて積極的な営業活動を展開いたしました。また、主要な販売先の造船業界に対しても、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、最近の超円高傾向による受注価格の低下や造船市況の低迷による影響は大きく、生産高に見合う十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間における受注高は、9,686百万円(対前年同期比9.5%増)と前年同期を841百万円上回りました。品種別では、自動調節弁4,336百万円、バタフライ弁2,771百万円、遠隔操作装置2,579百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ894百万円増、168百万円減、114百万円増でありました。

売上高では、10,720百万円(対前年同期比4.8%減)を計上し、品種別では、自動調節弁3,880百万円、バタフライ弁3,644百万円、遠隔操作装置3,194百万円となり、すべて前年同期を下回る実績となりましたが、震災の復旧・復興需要に伴う短納期品やメンテナンス関連部品売上が想定以上の水準で推移したこと等により、期初予想を上回る結果となりました。当第2四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて1,033百万円減の13,518百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で1,031百万円(対前年同期比2.2%減)を計上いたしました。また、投資有価証券評価損の計上がなかったこともあり、四半期純利益では602百万円(対前年同期比6.2%増)と前年同期・期初予想をいずれも上回りました。

なお、当社はバルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、上記業績についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益の計上、仕入債務の増加などにより、棚卸資産の増加、法人税等の支払等を吸収して、営業活動によるキャッシュ・フローが701百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券及び投資有価証券の取得等により1,382百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払により382百万円の支出となり、前事業年度末に比較して1,063百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の資金残高は2,314百万円(前年同四半期累計期間末は2,779百万円)でありました。

また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は701百万円(対前年同期比47.1%減)となりました。

これは、主として税引前四半期純利益が1,031百万円であり、仕入債務が243百万円増加したものの、棚卸資産が127百万円増加し、法人税等の支払額440百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,382百万円(対前年同期比984.2%増)であります。

これは、主として定期預金の満期による収入400百万円がありましたが、有価証券の取得による支出1,096百万円、投資有価証券の取得による支出504百万円、また有形及び無形固定資産の取得による支出が183百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は382百万円(対前年同期比32.9%増)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ215百万円増加の24,459百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,663百万円減少しましたが、売上債権が94百万円、有価証券が1,297百万円、棚卸資産が127百万円、投資有価証券が364百万円増加したこと等が主要な要因であります。その一方、負債の部では、仕入債務が243百万円増加しましたが、退職給付引当金等の減少により、結果的に前事業年度末と比べ79百万円増加の6,394百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益602百万円による利益剰余金の増加が配当金の支払等を吸収し、前事業年度末と比べ136百万円増加の18,064百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15,388千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載はしておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮田 彰久	兵庫県宝塚市	2,783	14.52
中北 博	兵庫県尼崎市	1,259	6.57
中北 健一	兵庫県尼崎市	868	4.53
渡部 育子	東京都千代田区	572	2.98
中北 修	兵庫県尼崎市	550	2.87
宮田 和子	東京都千代田区	545	2.84
宮田 宏章	東京都千代田区	531	2.77
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	432	2.26
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400	2.09
計	—	8,341	43.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,086,000	19,086	—
単元未満株式	普通株式 61,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	19,086	—

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	17,000	—	17,000	0.09
計	—	17,000	—	17,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、公認会計士西納 功氏並びに優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,977,915	3,314,499
受取手形及び売掛金	8,610,365	8,705,032
有価証券	499,886	1,797,608
商品及び製品	802,757	919,710
仕掛品	1,253,406	1,290,251
原材料及び貯蔵品	1,388,532	1,361,817
その他	780,385	798,550
貸倒引当金	△43,370	△43,830
流動資産合計	18,269,879	18,143,640
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他（純額）	2,239,362	2,203,096
有形固定資産合計	3,788,528	3,752,262
無形固定資産		
	187,254	148,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605,816	1,969,931
その他	398,363	452,223
貸倒引当金	△6,352	△7,046
投資その他の資産合計	1,997,827	2,415,108
固定資産合計	5,973,610	6,315,404
資産合計	24,243,490	24,459,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,349	166,283
買掛金	2,721,643	2,961,919
1年内返済予定の長期借入金	1,870,000	1,870,000
賞与引当金	240,000	243,000
製品保証引当金	133,000	130,500
未払法人税等	451,940	428,849
その他	414,808	317,582
流動負債合計	5,994,742	6,118,134
固定負債		
退職給付引当金	208,897	164,505
役員退職慰労引当金	48,730	48,730
資産除去債務	34,249	34,540
その他	29,061	29,061
固定負債合計	320,938	276,836
負債合計	6,315,680	6,394,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	15,331,338	15,551,053
自己株式	△8,409	△8,409
株主資本合計	17,952,516	18,172,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,706	△108,157
評価・換算差額等合計	△24,706	△108,157
純資産合計	17,927,809	18,064,074
負債純資産合計	24,243,490	24,459,045

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	11,260,675	10,720,506
売上原価	9,342,720	8,859,350
売上総利益	1,917,955	1,861,156
販売費及び一般管理費	*1 910,678	*1 906,039
営業利益	1,007,276	955,116
営業外収益		
受取利息	14,129	23,212
受取配当金	17,933	20,018
不動産賃貸料	34,285	36,785
為替差益	4,212	1,691
雑収入	8,656	7,525
営業外収益合計	79,218	89,233
営業外費用		
支払利息	10,509	9,854
たな卸資産処分損	20,296	—
雑損失	47	2,555
営業外費用合計	30,854	12,409
経常利益	1,055,640	1,031,940
特別損失		
投資有価証券評価損	53,591	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,591	—
特別損失合計	60,182	—
税引前四半期純利益	995,457	1,031,940
法人税等	427,748	429,287
四半期純利益	567,709	602,653

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	995,457	1,031,940
減価償却費	240,976	222,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,591	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	442	1,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	3,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,252	△44,392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,980	—
受取利息及び受取配当金	△32,063	△43,231
支払利息	10,509	9,854
有形固定資産除却損	47	1,378
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,591	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,265	△94,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165,495	△127,082
前渡金の増減額 (△は増加)	6,000	6,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	402,121	243,209
その他	△103,292	△96,530
小計	1,528,378	1,110,315
利息及び配当金の受取額	31,847	41,621
利息の支払額	△9,966	△9,745
法人税等の支払額	△224,440	△440,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,819	701,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	870,000	400,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,096,419
投資有価証券の取得による支出	△4,300	△504,810
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,807	△183,333
その他	29,586	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,520	△1,382,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△287,993	△382,926
自己株式の取得による支出	△104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,098	△382,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	910,199	△1,063,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,858	3,377,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,779,058	※1 2,314,086

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年5月31日)		当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)	
受取手形裏書譲渡高	62,538千円	受取手形裏書譲渡高	61,546千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	214,759千円	運賃荷造費	219,923千円
給料手当	281,368	給料手当	278,622
賞与引当金繰入額	69,000	賞与引当金繰入額	64,809
退職給付費用	14,306	退職給付費用	16,308
研究開発費	47,646	研究開発費	15,388

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,879,058千円	現金及び預金勘定	3,314,499千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,700,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	有価証券勘定に含まれる現金同等物	699,586千円
現金及び現金同等物	2,779,058千円	現金及び現金同等物	2,314,086千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,233	15.0	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	191,487	10.0	平成22年11月30日	平成23年2月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	382,938	20.0	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	191,469	10.0	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	499,886	500,000	113
合計	499,886	500,000	113

2. その他有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	958,839	924,233	△34,606
(2) 債券			
①社債	500,000	492,950	△7,050
合計	1,458,839	1,417,183	△41,656

当第2四半期会計期間末(平成23年11月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	1,303,065	1,301,360	△1,705
(2) その他	998,984	997,917	△1,067
合計	2,302,050	2,299,277	△2,773

2. その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	959,215	782,106	△177,109
(2) 債券			
①社債	500,000	494,750	△5,250
合計	1,459,215	1,276,856	△182,359

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円65銭	31円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	567,709	602,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	567,709	602,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,148	19,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(法人税の税率等の変更について) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成24年6月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 この変更により、法人税等及び未払法人税等が33,677千円増加し、繰延税金資産(投資その他の資産の「その他」に表示)及びその他有価証券評価差額金が2,103千円減少いたします。

2【その他】

平成24年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………191,469千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年2月3日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

私並びに当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私並びに当監査法人の責任は、私並びに当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私並びに当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私並びに当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私並びに当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）等が公布された。

当該事項は、私並びに当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私並びに当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。